

## 平成30年度 教育民生常任委員会行政視報告書

参加者	①萩野 幸弘 ②菊池 美也 ③小林 立栄 ④宮田 勝美 ⑤菊池巳喜男 ⑥瀧澤 征幸 事務局：及川憲司 以上7名
視察期間	5月23(水)～25(金)まで
視察先	愛媛県西条市及び岡山県総社市

平成30年6月1日(金)

報告者：瀧澤 征幸

テーマ 日時 研修先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校におけるICTを活用した遠隔合同授業の取組について</li> <li>・平成30年5月24日(木)9時30分から11時30分</li> <li>・愛媛県西条市丹原小学校</li> </ul>
視察内容	<p>全国的に少子高齢化現象が進む中、西条市は、いち早く文部科学省の事業であるICT活用遠隔合同授業をモデル事業として採用した。様々な分野で期待されるICTであるが、教育の情報化の推進や学校の統廃合に向けた取組が進められている。</p> <p>当該市は11万人を超える人口を抱えており、教育上何ら不都合のない自治体であると思われるが、当市同様、小学校においては統廃合をしない方針を掲げており、この方針を堅持するためにこのような遠隔合同授業を採用、その可能性を追究している。</p> <p>さて、西条市の学校教育の現状は、小学校26校、児童約5,700名、中学校は10校、生徒役2,700名である。将来ビジョンは「スマートシティ西条」である。30歳前までが教育・子育て、40歳までが健康、65歳までが福祉、それ以上が介護という縦軸と、年度の横軸を配し、若い世代が住み続け、健康増進と健康寿命を延ばすまちづくりビジョンが構築されている。</p> <p>教育分野については、小中学校ICT教育推進事業が展開されている。そのためには、まず先生方に理解していただき、活用してもらうために、簡単で使いやすいICT環境を提供することだという。</p> <p>遠隔合同授業の前に驚いたのは、教職員用グループウェアと校務支援システムである。学校の先生方、事務職員が日ごろ処理しなければならない事務関係や県への報告文書等はかなり膨大なものと推測されるが、これらのシステムで簡単に作り、送受信できるようになっている。エクセルの知識がなくても事務処理ができるように配慮されているという。この方法が定着すれば、県内はもちろんのこと、全国的にもこのシステムを活用することができる。しかし、ここまで来るのが大変であったらしい。そのために、先生方との意見交換やアンケートを行い、自然に先生方のモチベーションが上がるように努力されたようである。</p> <p>児童の教育については、人口過少地域におけるメリット・ディメ</p>

	<p>リットを明確にし、ICT活用でその課題を解消するため、平成27年度から3年間取り組んできた。実証校は3小学校で、それらを取りまく連携校は丹原小学校と同中学校である。</p> <p>実証校3校の現状は、約10年で児童数が32%減少、複式学級が3年前より発生、現在19%が複式、平成27年度では中一ギャップがほぼ100%発生となっている。</p> <p>そこから生まれたのがバーチャルクラスルームである。ウェブ会議システムと大型スクリーンで学校間の教室を結び、合同授業を行うのである。実際にその場で体感できたが、やはり驚くことばかりであった。T1（送り手の先生）とT2（受け手の先生）の息のあった指導、そして児童たちの姿勢にはとても感動した。複式学級の解消、中一ギャップの解消、学びの質の向上が見事に達成されていることがよく分かる。この場合も、児童、保護者、地域の声をアンケートし、先生方含めてモチベーション向上が図られている。</p> <p>参考までに、ネットワーク環境については、NTTフレッツ回線、マイクロソフトアズール（クラウド）を活用、人件費含めて年間2千万弱？、合計5千万円の補助で運営されていた。</p>
感想・意見	<p>今回の研修を通じて、ICTの活用から逃れることはできない時代に到達していることを痛感したが、西条市のこのモデル事業は、遠野市にとっては教育行政の救いの神様みたいなものであり、情報共有についてもっと柔軟な発想と対応が求められると思われる。</p> <p>また同時に、今回の研修は、将来的に遠野のような地方自治体にとって必要不可欠な事業と考えられるので、ぜひ当市教育委員会でも視察して欲しい事業であった。</p> <p>市内には遊休施設や旧学校施設もあることから、バーチャルによる大学授業含めて、大都会の小中学校との日常的な交流も可能となるものであり、医療・福祉ばかりではないICTの大いなる活用を期待したいものである。</p> <p>議会でタブレットやPCの活用が課題となっているが、事務局と議員、議員と行政との情報の共有には道のりがかなり存在するように思われる。しかし、今回の研修を通じて、LGWANとは切り離れた単独のネットワークかクラウドを活用することにより、ユビキタスの構築、IT活用が可能である以上は、早急な対応をすべきである。その理解を市当局に求めるよりも、まずは議員としてその必要性を理解し、認識を高めておくことが肝要かとも感じる。</p>

<p>テーマ 日時 研修先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者千五百人雇用の取組について</li> <li>・平成30年5月25日（金）9時30分から11時30分</li> <li>・岡山県総社市役所</li> </ul>
<p>視察内容</p>	<p>総社市は、新設の県立支援学校誘致のために土地を無償提供しようとしたが、結果、お隣の倉敷市に誘致が決まった。そこで奮起して片岡市長は、支援学校を卒業した後の働く場所は総社市が担うと宣言。平成23年度から5年間で障がい者千人の雇用を目指すという一大プロジェクトを実施することとなった。</p> <p>しかし、なぜ千人なのかというと、一般的就労年齢といわれる18歳以上65歳未満の障がい者数が約1200人だったため、そこから1000人を雇用目標とした。しかし、その内訳は、身体が752人、知的が307人、精神128人となっており、大変な数値である。</p> <p>その道のりを抜粋すると次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年4月から障がい者千人雇用を開始（5か年計画）</li> <li>・同年12月、障がい者千人雇用推進条例を制定</li> <li>・平成24年4月、障がい者千人雇用センターを設置</li> <li>・平成29年5月、障がい者千人雇用を達成</li> <li>・同年9月、障がい者千五百人雇用事業として再スタート</li> </ul> <p>ここで問題となるのが、市の財政事情と議会の理解である。人口の約1%の障がい者雇用のために4億円を使うこととなるが、議会からの反発は半端ではなかったという。平成22年には約8千2百万円が、平成25年には約2億7千4百万円、平成28年には3億9千8百万円まで膨れ上がる。その主なものは、就労継続支援A型及びB型が3億4千万円で（市単独事業以外については市の負担が4分の1となる）、障がい者千人雇用事業（市単独）には雇用センター委託料を含めており、平成24年には9百万円、平成26年には1千5百50万円、平成28年には約1千7百70万円となっている。その受け手は社会福祉協議会であり、市役所の施設内に建設されており、情報共有等が容易に行われるという。</p> <p>障がい者千人雇用事業スタート当初、就労継続支援A型事業所は2か所しかなかったが、今では、A型が7か所で125人、B型が9か所で164人の定員受入となっており、大幅に増えることとなった。その結果、障がい者の就労者数は、平成30年4月現在で、一般就労が564名、福祉的就労が413名である。</p> <p>次に、この雇用事業の体制であるが、“三本の矢”で構成されている。1つには障がい者千五百人雇用センター、2つにはハローワーク総社、3つには総社市役所である。この“三本の矢”で、障がい者が就労を通して、生きがいを感じながら安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指している。</p>

	<p>雇用センターは5名の職員体制であり、“中ポツ”と同等の機能を有している。中ポツとは、障がい者就業・生活支援センターのことで、就業と生活を支援する体制を備えている。ビデオでも紹介されていたが、かなり高度な知識と経験、そして努力がその映像の中から読み取ることができた。ここでは、登録者に対してのマッチングから生活まで、マンツーマンでサポートされているから驚きである。もちろん、アフターケアも含まれている。</p> <p>ハローワーク総社は6名の体制で、市職員2名も常駐しているので、情報の収集と提供はかなり速やかに行われる。生活困窮者全てに対応するという。</p> <p>総社市役所は5名体制で、補助金処理やデータ管理はもちろん、雇用センターへの助言、自立支援推進などを統括しているようである。ハローワークとの共催による障がい者向けの就職面接会の実施、広報活動による障がい者雇用をアピールする。</p> <p>したがって、この事業により、納税者が増加し、社会参加が増加している。</p>
感想・意見	<p>研修が始まり議長の挨拶のあと、突如総社市の片岡市長が挨拶のため研修室内に「乱入」された。時々このようなことがあるらしいが、遠野市とは、3.11の大震災のときからのお付き合いということで、ガソリンがないと聞いて電気自動車を持ち込んで災害復旧に貢献されたという。そして、災害復旧対策費として、1千万円予算を条例化し、南海トラフへの対応・準備を進めているという。</p> <p>「総社市は遠野市のような自治体になろう！」が合言葉なそうである。障がい者の雇用率向上をどこかの自治体がやらなければと考えて始めた事業というが、もちろん自治体そのものの底力もあるが、本気で半端なく実行に移してきた片岡市長には敬意を表したい。このように障がい者福祉行政を優先的に行っても、いや、行ったからか？県内15市中唯一人口増となっており、出生率県下第1位である。福祉先駆都市、子育て王国に大きな影響を与えているのは、桃太郎伝説を大切にしてきたからに違いない。</p> <p>このように、ノーマライゼーションが死語にならないように、健全者も障がい者も生き活きと活躍できる行政の在り方を遠野市も再考しなければならないと思う。</p> <p>結びに、今回の2行政の視察研修はとても素晴らしく、感動することができた。事務局のご労苦に再度感謝したい。</p> <p>なお、詳細については、事務局にある資料を参照されたい。</p>

## 一口メモ

### 就労継続支援A型事業とは

通常の実業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して行う雇用契約の締結等による就労の機会の提供および生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業のこと。

### 就労継続支援B型事業とは

通常の実業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援事業のこと。

### 就労継続支援A型とB型の違い

A型事業とB型事業の主たる違いは雇用契約の有無、つまり事業者と利用者の雇用関係が成立しているかいないかという点。ただし、工賃はA型にもB型にも支払われる。整理すると、A型事業の対象は「通常の実業所で雇用されることが困難だが、雇用契約に基づく就労が可能の方」であり、B型事業の対象は「通常の実業所で雇用されることが困難で、雇用契約に基づく就労も困難な方」ということになる。